

経営アカデミー2021

「時代を捉え、意識を変え、行動を変える学びの場」




JAPAN
PRODUCTIVITY
CENTER
ANNIVERSARY



公益財団法人 日本生産性本部
<https://k-academy.jp/>

経営アカデミーとは

経営アカデミー 55年の歴史 15,000名以上のOB・OGを輩出

経営アカデミーは、戦後日本の経済復興を推進し、国民生活の向上を図る目的で設立された日本生産性本部の10周年記念事業として、1965年に創設された我が国初の本格的なビジネススクール(経営大学院)の1つです。

以来55年にわたり、産業界からの支持をいただき、15,000名以上の修了者(経営アカデミー・マスター)を輩出。多くの方が企業のトップ、産業界のリーダーとして活躍されています。また、修了されたOB・OGの層の厚さは他の長期経営人材プログラムを圧倒し、リーディングプログラムとしての役割を果たし続けています。

※修了者には、『経営アカデミー・マスター』の称号が付与されます。(全日本能率連盟登録資格称号第14号)

新たな半世紀を迎えた当アカデミーは、企業の実践力と学界の最先端理論がぶつかり合う創発の場として、生涯役立つ人間力の向上を目指し、構想力、実現力、革新力を兼ね備えた人材を育成し、組織や業界の枠を越えた人的ネットワークの形成と充実を図るべく、これからも進化を続けて参ります。

「多難な時代に直面して、これからの日本経済の発展に真に応えうるような人材を、意欲的に開発育成していくことが、このアカデミーを開設する最大の目的であります。」(設立趣意書より)

運営幹事企業

産学協同の場である経営アカデミーは、参加企業の人事部門責任者の方に運営幹事を委嘱し、企画・運営にご参画いただいております。運営幹事会では、旬のテーマについて第一人者と運営幹事との意見交換も定期的に行っております。

アサヒクオリティアンドイノベーションズ(株)	コニカミノルタ(株)	日清オイリオグループ(株)
NECマネジメントパートナー(株)	(株)小松製作所	日本水産(株)
ENEOSホールディングス(株)	(株)ジェーシービー	日本ユニシス(株)
花王(株)	住友大阪セメント(株)	(株)乃村工藝社
キッコーマン(株)	中外製薬(株)	三井金属鉱業(株)
(株)共和電業	東京センチュリー(株)	
キョーリン製薬ホールディングス(株)	東京地下鉄(株)	



1965

科学的経営の導入

経済成長

事業拡大 — 成長のマネジメント

1991

バブル崩壊

資産圧縮・調整 —
3つの過剰
(雇用、設備、債務の圧縮)

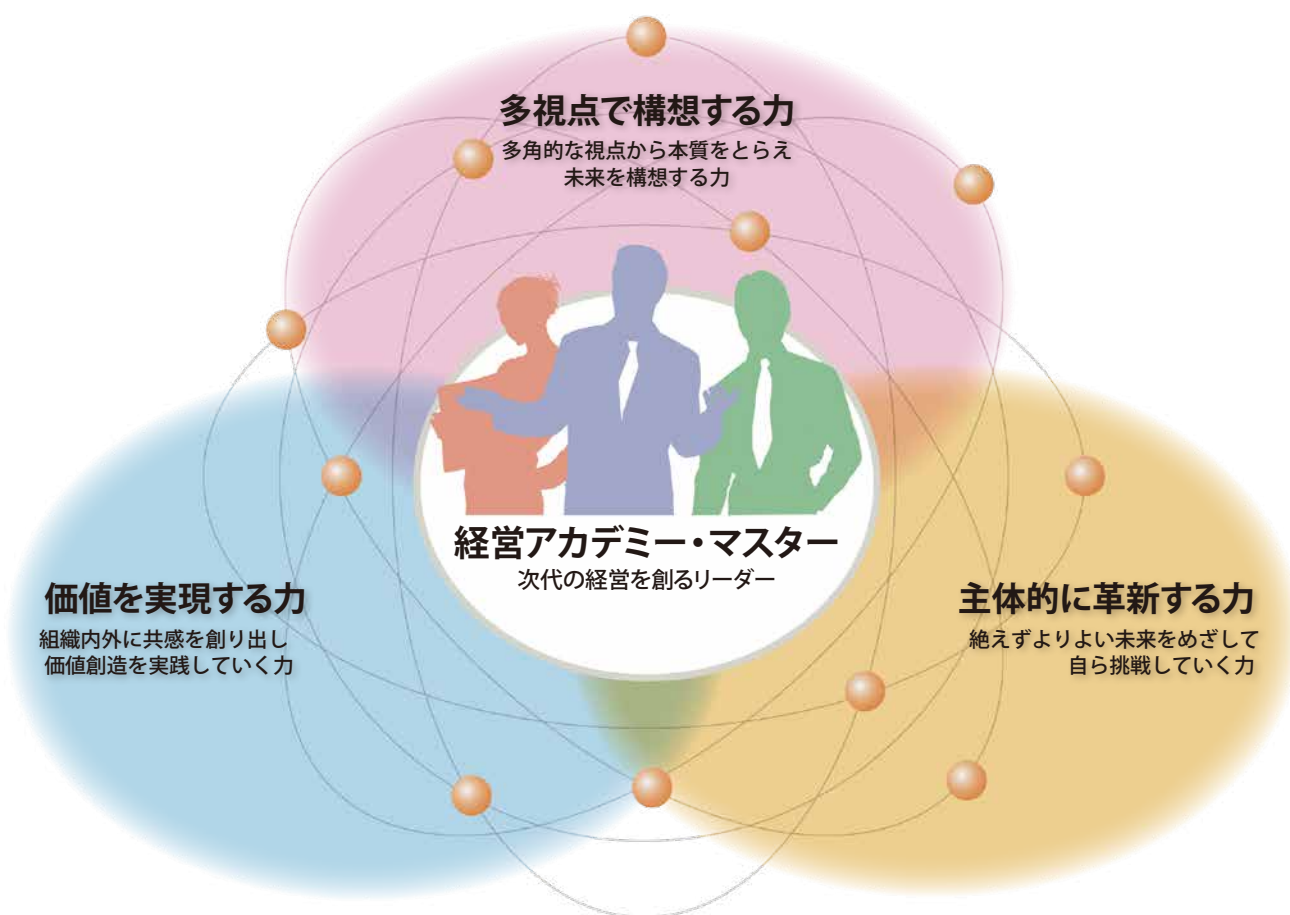
経営アカデミーが目指す経営人材

今日、企業には、大きく二つの挑戦が突きつけられています。SDGsや様々な社会問題が、企業経営において中心的なテーマとなっています。また、デジタル化の大きな流れは、企業の垣根を越えて飛躍的に生産性を高める機会とみなされています。

経営アカデミーは、このような大きな時代の変化の中で、自ら課題を設定し、仮説を立て、多様なステークホルダーを巻き込みながら、主体的に価値を創造していく行動力あるビジネスリーダーの養成を目指します。

「多視点で構想する力」「価値を実現する力」「主体的に革新する力」

この3つの力を兼ね備え、次代の経営を創っていくことのできるリーダーです。



時代を捉え、意識を変え、行動を変える学びの場

リーマンショック

Industrie4.0

Society5.0

SDGs

新型コロナ

2021

VUCA 時代

社会課題が経営の中心に——
人口減少、超高齢社会、SDGs
ESG 投資、AI、DX、IoT

2045

特色あるコースカリキュラム

(詳細は、経営アカデミー WEB サイト <https://k-academy.jp/> をご覧ください)

講義とグループ研究を並行して進めることで、体系的な学習と実務の往復を促し、自己課題フィードバックにより実践へと橋渡ししていきます。



1.

実践につながる講義と演習



2.

本質を追究するグループ研究



3.

自己課題フィードバック

1 実践につながる講義と演習

経営アカデミーは産業界自らの問題意識によって設立されたビジネススクールです。この趣旨に共鳴した、学界を代表する一流の講師陣ならびに第一線のビジネス・パーソンが指導を行っています。産業界の課題に精通した講師陣による最新の理論と実践事例を学ぶことができます。参加メンバーは、選択講義制度を利用し、所属コース以外にも自己の関心・課題に応じて他コースの講義も受講することができます。(詳細は p.6 をご参照ください。)

一流の講師陣

産学の垣根なく、テーマに最適な第一人者を講師として招聘しています。

● 第一線の経営者・実務家・ビジネスリーダーによる講演 (過去2年、抜粋、組織・役職は出講時)

新 将命	国際ビジネスブレイン 代表	小林 喜光	三菱ケミカルホールディングス 会長	富山 和彦	経営共創基盤 代表取締役 CEO
小野寺 正	KDDI 相談役	酒巻 久	キャノン電子 社長	松井 忠三	松井オフィス 社長
嘉悦 朗	元横浜マリノス 社長	志賀 俊之	日産自動車 取締役	松本 正義	住友電気工業 会長
金井 政明	良品計画 会長	新貝 康司	元日本たばこ産業 副社長	柳 良平	エーザイ CFO、早稲田大学 客員教授
釜 和明	IHI 相談役	数土 文夫	JFEホールディングス 特別顧問	山村 明義	東京地下鉄 社長
柄澤 康喜	三井住友海上火災保険 会長	塚本 建次	昭和電工 特別顧問	林野 宏	クレディセゾン 社長
木川 眞	ヤマトホールディングス 特別顧問	知識 賢治	日本交通 社長		ほか多数
倉重 英樹	シグママックス 会長	堤 和彦	三菱電機 特任技術顧問		

※ 経営アカデミーのコースの実施方法について対面・集合での実施が難しい場合に備えて、オンラインにて受講いただけるように、整備を進めています。

2.

本質を追究するグループ研究： 「視野拡大」「コンセプチュアルスキル」と「共創力」獲得の場

いつの時代でも、経営人材に求められる重要な力は、自ら問題を定義し、その「正解のない」問題に直面したときに、問題の本質を見極め、個人や組織の持つ可能性を最大限に高めるように考え、最適なソリューションを導き出す力、そして、それを実現していく力であると考えます。

経営アカデミーでは、経営人材に必要なこれらの力（「コンセプチュアルスキル」）を養成し、また、多様な価値観やバックグラウンドをもつメンバーとの徹底した対話や議論を通して、新たな価値を共に創りあげていく「共創力」を身につけるための場として、グループ研究を設けています。

グループ研究の流れ

同じコースのメンバーでグループを編成し、各自の問題意識からグループとしてのテーマを設定します。そして、期間を通してそのテーマについて研究活動を展開し、成果を論文にまとめるとともに、研究成果の発表を行います。

グループ研究で得られるもの

(1) ものごとの本質を見極めるための「コンセプチュアルスキル」

研究のプロセス（問題の発見、課題の設定、仮説構築と検証）を通して、最適なソリューションを導き出すために必要な、情報的確かかつ批判的に読み取る力、問題を発見し、問いを立てる力、問いに対して論理的に自分の考えを展開する力などを身につけます。

(2) 多様な人々との対話や議論を通して、新たな価値を共に創り上げていく「共創力」「視野拡大」

多様なメンバー同士の徹底した対話や議論を通して、視野を広げ、多様なステークホルダーからの共感や協力を得てものごとを前に進める力、新たな価値を共に創造していく力を獲得します。

(3) メンバー同士の信頼関係と絆をベースとしたネットワーク

切磋琢磨して学び合ったメンバー同士の信頼関係と絆をベースとしたネットワークを築くことができます。

	一般的なグループディスカッション(一例)	経営アカデミーのグループ研究
テーマ	(講師から)与えられる	メンバー自ら問いを立てる
対話や議論の方法	メンバーの色々な意見を調整してまとめる	メンバーの異なる視点をぶつけ合い、徹底した対話と議論を行うことにより、考えを発展させていく
アウトプット	分担して調べた事例、データや執筆した文章を統合させる	事例やデータを調べ上げ、その背後にある本質（なぜそうなるのか）を突き詰めた上で、グループのオリジナル・メッセージを作り上げる

グループ指導講師とその役割

各グループには、コースの専門知識を有し研究のプロである学識者が、グループ研究の指導講師を担います。グループ指導講師は、研究に関連する知見を提供するとともに、対話や議論に加わり、メンバーに対して徹底した問いかけを行うことにより、視点の変更や思考プロセスの転換など、メンバーが気づきと深い学びを得られるためのサポートを行います。

3.

自己課題フィードバック

参加者自身が気づきや成長・課題を確認しながら、より多くの成果を得るために、「自己課題フィードバックシート」を導入しています。開講時の現状分析と目標設定、中間時の目標振り返り、終講時の研修成果の業務への落とし込みの策定を通じて、自己の学びを客観的に把握します。これにより、実務での実践が強く意識され、行動変容がもたらされます。経営アカデミー事務局より派遣企業へシートを持参し、状況を直接フィードバックいたします。

※ 事業変革イノベーションコースでは、グループ研究ではなく、個人研究を行い、「変革計画」を作成します。

※ イノベーション・デザインコースでは、「テーマ研究」として事業化価値コンセプトの提案を行い、「デザインノート」を整理します。

プログラムの流れ

◆プログラムの流れ(例)

	1. 講義・演習	2. グループ研究	3. 自己課題
開 講			
6月	世界観・大局観・時代認識を大きな文脈から捉える	<p>コースを通じて同じメンバーによるグループ研究のスタート</p> <p>【問題意識の共有】 参加メンバーの問題意識を踏まえ、グループ編成。グループメンバーと共に指導講師と討議し、問題意識の掘り起こしを行う。※テーマ設定に時間をかけ、仮説構築の重要性、切り口の大切さを身につける。</p>	<p>【現状分析と目標設定】 コース参加にあたっての問題意識・課題整理、コース終了時点の目標を設定する</p> <p>フィードバックシート →派遣企業と共有</p>
7月～9月	実践的なケース研究からエッセンスを学ぶ	<p>講義とグループ研究の往復</p> <p>【研究テーマの設定】 第1回合宿で研究テーマを発表。テーマを明確化し、仮説の設定、年間のスケジュールを立案する。その後、文献や事例の調査、グループメンバーと指導講師の徹底した議論の積み重ねを行う。</p>	<p>【気づきと学び】 各回の講義での気づきと学びについて毎回フィードバックシートに記述する</p>
10月～11月	現状の課題を明らかにする	<p>講義で学んだ内容の応用を図る</p> <p>【研究テーマの深化】 第2回合宿で研究の進捗状況を中間発表。コーディネーターからのレビューコメントを参考に、メンバー間での討議や企業訪問・ヒアリング・データ分析等を実施し、仮説を検証。研究テーマの更なる掘下げを行う。</p>	<p>【中間振り返り】 改めて中間時点での自己の振り返りと評価を行い、今後の取り組みについて確認する</p> <p>フィードバックシート →派遣企業と共有</p>
12月～3月	今後の構想を練る	<p>自分たちのオリジナルメッセージ構築へ挑戦</p> <p>【報告書(論文)作成】 背後にある本質を突き詰め、理論構築と施策への落とし込みを行う。成果発表に向けた最終的なまとめと報告書論文の取りまとめを集中的に行う。成果発表会には、コーディネーターはじめ派遣企業責任者も参加。</p>	<p>【今後の目標設定】 経営アカデミー修了後の目標設定と業務への活用・展開に向けた計画と評価を行う</p> <p>フィードバックシート →派遣企業と共有</p>
終講・グループ研究の成果発表			
【研修成果の実務への落とし込み】			
フォローアップ ※研修後の取組みに関する情報交換			

■ 選択講義

コース期間中、経営アカデミー各コースの中から厳選した講義を参加者にご案内いたします。現在直面している経営課題、担当業務における問題意識に沿って、各コースで開催される講義を横断的に自由に選択し、組み合わせることで、ご自身のオリジナルプログラムを作成して受講いただけます。他コースの講義を受講することで、関心の幅を広げ、より多くの参加者と交流を深めることができます。

ご派遣企業の人事部門の方にもご案内しております。社員の方が受講されている経営アカデミーやその講義についてご理解を深めていただくためにも、また自己研鑽を積む場としても活用いただけます。

■ スキルアッププログラム

コース期間中、「ファシリテーション」「プレゼンテーション」などのスキルアップのためのプログラムを用意。各コースの参加者が、必要に応じて自由に受講でき、基礎的ビジネススキルの向上にお役立ていただけます。

■ ミニMBAプログラム

コース開講前に、「会計・財務」「経営戦略」など、経営に関する基本知識を学べるミニ講座を開催。各コースの参加者が、これから経営アカデミーのプログラムに参加するにあたり、基盤となる知識の習得や自らの知識の整理・確認をすることができます。(2020年度はe-learningにてご提供しております。)

ご派遣企業一覧

経営アカデミーの活動趣旨にご賛同いただき、多くの企業より、その将来を担う中核人材を継続的にご派遣いただいております。

水産・食品	アサヒグループHD/アサヒビール	化学	マサル機工	機電	ムサシノ機器	小売・卸売・商業	サンゲツ
	キッコーマン		三菱ケミカル		リコー		高島屋
	キッコーマン食品		メルテックス		ルネサスエスビードライバ		東京産業
	キッコーマンソイフーズ		ライオン		ルネサスエレクトロニクス		野原産業
	キリンビバレッジ		ロート製薬		IHI		白銅
	合同酒精		出光興産		総合車両製作所		フロンティア
	なとり		コスモエネルギーHD/コスモ石油		日産自動車		松屋
	日清オイリオグループ		JXTG HD/JXTGエネルギー		日本プラスト		三井物産
	日清製粉グループ本社		加貫ローラ製作所		日野自動車		八洲電機
	日本たばこ産業		住友大阪セメント		NECディスプレイソリューションズ		ヤマシタコーポレーション
建設・土木	日本ハム	ゴム・ガラス・土石製品	住友大阪セメント	精密機器	オリンパス	放送・広告	リックス
	日本水産		太平洋セメント		コマツ		良品計画
	マルハニチロ		デイ・シイ		ジーエルサイエンス		クリエイト
	明治		TOTO		シスメックス		博展
	メディカルフードサービス		バンドー化学		シチズン時計		オリックス生命保険
	森永製菓		ブリヂストン		シード		オリエックス生命保険
	森永乳業		前田製管		テルモ		埼玉りそな銀行
	ヤッホーブルーイング		コベルコ銅管		東京精工		JA三井リース
	山星屋		サンエツ金属		日東電工		ジェーシービー
	雪印メグミルク		JFEスチール		日本結晶光学		商工組合中央金庫
繊維・紙	理研ビタミン	鉄鋼・非鉄金属	住友金属鉱山	その他製造	マースウィンテック	金融	信金中央金庫
	水ing		住友電気工業		ミツトヨ		第一生命ホールディングス
	竹中工務店		大同特殊鋼		村田製作所		東京センチュリー
	東亜建設工業		東京鋼鐵		アルケア		東邦銀行
	戸田建設		日本軽金属		エムジー		日本政策金融公庫
	巴コーポレーション		古河電気工業		廣済堂		日本レコード・キーピング・ネットワーク
	日本電業工作		三井金属鉱業		東タイ		農林中央金庫
	三井住建道路		UACJ		凸版印刷		播州信用金庫
	ヤマト		YKK		電源開発		富国生命保険
	東レ		IHI物流産業システム		ANA成田エアポートサービス		みずほフィナンシャルグループ/みずほ銀行
バルブ・紙	日本毛織	機械	ANA HD/全日本空輸	運輸・倉庫	カンダホールディングス	不動産	三井住友海上火災保険
	日本製紙		クボタ		シンクラン		三菱UFJ銀行
	ホギメディカル		栗田工業		東京地下鉄		三菱UFJニコス
	北越コーポレーション		小松製作所		日本通運		りそな銀行
	旭化成		サンデンHD		日本石油輸送		穴吹エンタープライズ
	エアウィーヴ		ソディック		東日本旅客鉄道		穴吹興産
	エーザイ		タダノ		日立物流		あなぶき興産九州
	花王		TBK		ヤマト運輸		あなぶき不動産流通
	関西ペイント		西島製作所		ロジメディカル		NTT都市開発
	関東電化工業		鍋屋バイテック会社		AGS		大京
化学	キョーリン製薬HD/杏林製薬	電気機器	SAPジャパン	情報・通信	NECエンジニアリング	サービス	東京ガス都市開発
	クラレ		日立造船		NECソリューションイノベータ		日本工営
	クレハ		ホシザキ		NECネットエスアイ		三菱地所
	三和サインワークス		マースグループHD/マースエンジニアリング		NTTコムウェア		山万
	生化学工業		丸山製作所		NTTドコモ		アイム環境ビル管理
	大幸薬品		明治電機工業		カスタマシステム		穴吹ハウジングサービス
	高田香料		湯山製作所		KDDI		池上長寿園
	タキロンシーアイ		アズビル		シスコシステムズ		NECマネジメントパートナー
	竹本容器		大崎電気工業		日鉄ソリューションズ		エイチアンドアールコンサルタンツ
	中外製薬		オムロンフィールドエンジニアリング		ディックソリューションエンジニアリング		NTT都市開発ビルサービス
化学	DIC	電気機器	テックスエンジソリューションズ	小売・卸売・商業	日本ユニシス	サービス	オリエンタルランド
	東北バイオニア		TDK		シスコシステムズ		JFEライフ
	鳥居薬品		東京エレクトロン		日鉄ソリューションズ		JTB
	日本色材工業研究所		東光高岳		ディックソリューションエンジニアリング		JECC
	日本ゼオン		日本電気		テックスエンジソリューションズ		ジャノメクレディア
	日本サーファクタント工業		日本信号		日本ユニシス		スーパーホテル
	日本食品分析センター		パナソニック		ハマゴムエイコム		TDKサービス
	日本製薬		日立製作所		BFT		図書館流通センター
	日本ポリケム		富士通		東日本電信電話		日本郵政
	バイエルクロップサイエンス		富士通アドバンステクノロジ		日立システムズ		乃村工務社
藤倉化成		富士ソフト	パシフィックコンサルタンツグループ				
富士ファイルム		富士通エフサス	マネジメントソリューションズ				
藤森工業		岩谷産業	みらかHD				
ホーユー		オートボックスセブン	メンテックカンザイ				
		サニーヘルス	ユー・エス・エス				
			横河レンタ・リース				

経営アカデミーコース一覧

経営アカデミーとは、1965年に産業界の発意と学界の協力により創設されたわが国で最初の本格的な経営大学院です。当アカデミーを修了された方々は15,000名を超え、産業界のリーダーとして活躍しています。

■ マネジメント・リーダー養成

コース名	実施期間	主な対象者	コースの目的	参加費（ ）内10%税込	
				賛助会員	一般
トップマネジメント・コース	2021年7月～12月	取締役、執行役員、事業部長、部長	戦略思考に基づいたビジョンを語り、先頭に立って実践できるトップリーダーの養成	120万円 (132万円)	130万円 (143万円)
合宿費、海外調査費別					
経営戦略コース	2021年6月～2022年3月	部長、課長(全職種)	自社ビジネスのあり方を見直し、次の戦略を深く多面的に考えるリーダーの養成	111万円 (122.1万円)	121万円 (133.1万円)
合宿費別					
技術経営コース	2021年6月～2022年2月	技術部門、研究・開発部門の部長・課長・リーダー	CTO目線で技術を価値化するリーダーの養成	111万円 (122.1万円)	121万円 (133.1万円)
合宿費別					
組織変革とリーダーシップコース	2021年6月～2022年2月	部・課・プロジェクトチーム等の組織運営を行うリーダー	人・組織・戦略の視点で組織変革を推進できる次世代リーダーの養成	98万円 (107.8万円)	108万円 (118.8万円)
合宿費別					

■ プロフェッショナル・リーダー養成

コース名	実施期間	主な対象者	コースの目的	参加費（ ）内10%税込	
				賛助会員	一般
マーケティング戦略コース	2021年6月～2022年2月	マーケティング、営業部門の部長、課長、リーダー、戦略スタッフ	先見性・革新性・戦略性で成熟市場を打ち破るマーケティングの育成	98万円 (107.8万円)	108万円 (118.8万円)
合宿費別					
生産革新マネジメントコース	2021年6月～2022年2月	生産関連部門(製造、生産管理、品質、調達など)のマネジャー、リーダー	経営と現場の視点で、ありたい姿を描き「強い工場」をつくる人材の養成	98万円 (107.8万円)	108万円 (118.8万円)
合宿費、海外調査費別					
人事革新コース	2021年6月～2022年2月	人事部・人材開発部門のマネジャー、リーダー、戦略スタッフ	人材マネジメントに革新を起こし、世界で競争力のある強い組織創りをリードする戦略的人事リーダーの養成	98万円 (107.8万円)	108万円 (118.8万円)
合宿費、海外調査費別					
経営財務コース	2021年6月～12月	財務、経理、IR、リスクマネジメント、企画・管理部門のマネジャー・リーダー	企業価値の向上をリードする、CFO候補の養成	98万円 (107.8万円)	108万円 (118.8万円)
合宿費別					

■ イノベーション・リーダー養成

コース名	実施期間	主な対象者	コースの目的	参加費（ ）内10%税込	
				賛助会員	一般
事業変革イノベーションコース	2021年6月～12月	事業責任者、企画・グループ管理・監査部門の責任者、戦略スタッフ	トップや現場を巻き込みながら変革に邁進する中核リーダーの養成	125万円 (137.5万円)	135万円 (148.5万円)
合宿費別					
イノベーション・デザインコース	2021年4月～7月	中堅・若手リーダー	企業の実力で未来を変革するイノベーション・デザインリーダーの養成	67万円 (73.7万円)	77万円 (84.7万円)
合宿費含む					

■国内合宿費 1回当たり 3~7万円 (経営財務コースは合宿費のほかにビジネスゲーム使用料1万円程度)

■海外調査費 トップマネジメント・コース 40万円程度、人事革新コース、生産革新マネジメントコース 30~35万円程度

※参加費に含まれないもの:丸の内教室通学・合宿・企業見学・インタビュー等の交通費、グループ研究の図書・資料代、その他、個別的・追加的に発生する費用

※参加費、その他費用は2021年度の予定金額

お申し込み・お問い合わせ先



公益財団法人日本生産性本部 経営アカデミー

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル6階

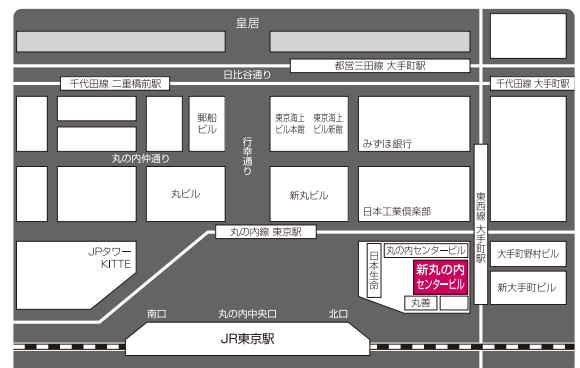
TEL: 03-5221-8455 FAX: 03-5221-8479

mail: academy_info@jpc-net.jp

お申し込みはこちら HP: <https://k-academy.jp/>

*賛助会員制度につきましては、下記までお気軽にお問い合わせください。

会員サービスセンター TEL:03-3511-4026



東京駅丸の内北口より徒歩3分、地下鉄大手町駅B2b出口よりすぐ